

平成25年度以降に競争性のある契約に移行予定のもの

(独立行政法人名:環境再生保全機構)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
汚染負荷量賦課金徴収・審査システム等の保守	契約担当職 理事 栗山 俊勝 神奈川県川崎市幸区大宮町1310	平成24年4月1日	富士通株式会社 官公庁営業本部 第一統括営業部 統括部長 南立和也 東京都港区東新橋1-5-2	会計規程第45条第1項「当該契約の性質又は目的が競争を許さない」	-	8,177,400	-	0	同社は当該システムに係るプログラムの著作権を有し、保守管理を行っていることから同社と契約する必要があり、競争を許さないため。	平成25年度以降	
建設譲渡・貸付債権管理システムの保守管理業務	契約担当職 理事 武川 明夫 神奈川県川崎市幸区大宮町1310番	平成24年4月1日	株式会社日立システムズ 公共・社会営業総括本部 第一営業本部 本部長 堀谷 敦 東京都品川区大崎1丁目2番1号	会計規程第45条第1項「当該契約の性質又は目的が競争を許さない」	-	1,713,600	-	0	同社は当該システムに係るプログラムの著作権等を有し、保守管理を行っていることから同社と契約する必要があり、競争を許さないため。	平成25年度以降	

〔記載要領〕

1. 本表は、「随意契約見直し計画」の対象となっている契約を対象とすること。
2. 本表は、平成24年度に締結した契約のうち、平成25年度以降に競争性のある契約への移行予定のものについて、当該契約ごとに記載すること。
3. 本表は、「公共調達の適正化について」(平成18年8月25日付財計第2017号)記3. の記載方法に準じて記載すること。
4. 「移行困難な事由」欄は、平成24年度に競争性のある契約に移行できなかった事由を記載することとし、「移行予定年限」欄は、平成25年度以降の具体的な移行予定年限(例:平成25年度)を記載すること。

平成25年度以降も競争性のない随意契約とならざるを得ないもの

(独立行政法人名：環境再生保全機構)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合の根拠区分	備考
該当なし											

〔記載要領〕

1. 本表は、「随意契約見直し計画」の対象となっている契約を対象とすること。
2. 本表は、平成24年度に締結した契約のうち、平成25年度以降も競争性のない随意契約とならざるを得ないものについて、当該契約ごとに記載すること。
3. 本表は、「公共調達の適正化について」(平成18年8月25日付財計第2017号)記3. の記載方法に準じて記載すること。
4. 「随意契約によらざるを得ない事由」欄は、可能な限り具体的に記載する。「随意契約によらざるを得ない場合の根拠区分」欄は、別添の「随意契約事由別 類型早見表」の類型区分(1～12)の番号を記載する。その他以下に該当する番号を記載する。
 - ・緊急の必要により競争に付することができない場合「13」
 - ・競争に付することが不利と認められる場合「14」
 - ・秘密の保持が必要とされている場合「15」
 - ・競争に付しても入札者がいないとき、又は再度の入札をしても落札者がいない場合「16」
 - ・特例政令に相当する規定に該当する場合「17」
 - ・国において定める随意契約の限度額を超える契約で、法人の定める限度額を下回る契約については「18」
 - ・その他、類型区分に分類できないものについては「19」